

1 基本認識

- 県財政の硬直化が常態化しつつある中、地方一般財源総額の伸びを期待しにくい一方で、社会保障関係経費等の更なる増加が見込まれるなど、県財政は依然厳しい状況。
- このような中でも、復興の総仕上げと復興後を見据え、「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」に掲げる取組の着実な推進が求められる。
- これを支える財政運営は、持続可能であるのみならず、県政の課題解決や今後の県勢発展に向けた施策への重点的な財源配分が可能となるよう戦略性をもって取り組む必要がある。

2 目標と達成指標

(1) 目 標

- ・目標1：財政の健全化と持続可能な財政運営の実現
- ・目標2：復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現

(2) 達成指標

- ①実質公債費比率と将来負担比率⇒計画期間中の安定推移を実現
- ②プライマリー・バランス⇒計画期間中の黒字安定推移を実現

3 計画期間

平成30年度から平成32年度までの3年間（「宮城県震災復興計画」における「発展期」と同一）

4 取 組

(1) 目標1を達成するための取組

項 目	主な具体策	効果額
(単位：億円)		
(1) 歳入確保の具体的取組		212
① 安定した歳入基盤の確立		7
イ 県税収入の確保	地域経済活性化と雇用の創出、独自課税の活用	-
ロ 県税収入などの未収金の縮減	徴収対策の強化・充実	2
ハ 使用料などの受益と負担の適正化	新規項目も含めた適正な料金設定	1
ニ 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実	県有施設への企業広告掲載や命名権の売却	4
ホ ふるさと納税のさらなる活用	活用分野や事業の明確化	-
② 県有資産の活用		8
イ 未利用地の売却・貸付	利用見込みのない土地の売り払いや貸付け	3
ロ 特別会計・基金の資金活用	滞留・余剰金活用や、基金の債券運用	5
③ 特例的な県債の活用	退職手当債、行政改革推進債、復興資金手当債	198
④ 財政調整関係基金の確保	歳入増、歳出節減等による残高確保	-
(2) 歳出削減の具体的取組		84
① 復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	特例的な財政支援の継続要望、各種手当の在り方検討	21
② 外部委託等の推進	外部委託の積極的推進やICTの活用	-
③ 施設管理経費の縮減	委託費用縮減検討、LEDの導入推進	0
④ 予算削減率設定の継続と予算の質向上	シーリング設定、政策効果の高い事業の選択	63
⑤ 資金調達のコスト低減	条件提案方式の積極推進、超長期年限債の発行	-
⑥ 施設の長寿命化の推進と施設総量の適正化	施設等の適正規模検討、特例的な県債の活用	-
(3) 取組効果額合計		296

※効果額中、「-」は理念を掲げるもので、「0」は効果額が1億円未満のもの
※四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(2) 目標2を達成するための取組

項目	主な具体策
(1) 復旧・復興事業や政策効果の高い施策への予算の重点化	復旧・復興事業の優先的な予算化と政策効果の高い施策への予算重点配分
(2) 復旧・復興のための独自財源の活用	東日本大震災復興基金などの積極的な活用
(3) 国の特別な財政措置の継続	特別な財政措置の継続と財源確保の要望

5 中期的な財政見通し

○平成30年度一般会計当初予算をベースに、一定の仮定の下、当面の財政見通しを機械的に試算したもので、中期的視点に立った財政運営を検討していくための参考とするもの。

○試算の結果、各年度で財源不足が発生することに伴い、消費増税を見込んでもなお平成32年度末の財政調整関係基金残高は約44億円と、枯渇が目前に迫る。

○さらに、消費増税分の用途拡大や、地方の基金増加に着目した地方交付税削減の議論次第では、財源不足額が増大し、財政調整関係基金が枯渇する恐れ。

(単位：億円)

区 分	平成30年度			平成31年度			平成32年度		
		通常	震災		通常	震災		通常	震災
歳入 A	11,059	8,173	2,886	10,066	8,209	1,856	9,874	8,590	1,283
県税	2,916	2,911	5	2,996	2,991	5	3,226	3,221	5
地方交付税	2,014	1,319	695	1,762	1,268	494	1,597	1,236	361
普通交付税	1,280	1,280	0	1,229	1,229	0	1,197	1,197	0
特別交付税	734	39	695	533	39	494	400	39	361
国庫支出金	2,190	718	1,472	1,520	720	800	1,097	712	385
県債	884	846	39	817	784	33	770	742	28
うち臨時財政対策債	442	442	0	391	391	0	359	359	0
その他の収入	3,055	2,380	675	2,971	2,447	524	3,184	2,679	504
歳出 B	11,206	8,313	2,894	10,227	8,362	1,865	9,915	8,623	1,292
義務的経費	3,695	3,636	58	3,716	3,653	63	3,709	3,644	65
人件費	2,158	2,111	46	2,150	2,104	46	2,152	2,106	46
扶助費	412	410	3	417	415	2	432	430	2
公債費	1,125	1,115	10	1,149	1,134	15	1,125	1,108	17
投資的経費	3,059	917	2,142	2,186	918	1,268	1,609	904	705
普通建設事業費	1,982	882	1,100	1,674	883	791	1,374	869	505
災害復旧事業費	1,078	35	1,042	512	35	477	235	35	200
その他の経費	4,452	3,759	693	4,325	3,790	534	4,597	4,075	522
うち社会保障関係経費	1,297	1,297	0	1,357	1,357	0	1,371	1,371	0
収支 A-B=C	△147	△139	△8	△162	△153	△9	△42	△33	△9
(参考) 取組効果額	105	105	0	89	89	0	102	102	0
財政調整関係基金取崩し D	147	139	8	162	153	9	42	33	9
財源不足額 C+D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整関係基金年度末残高	247			85			44		
県債残高	15,504	15,169	335	15,258	14,903	354	14,983	14,617	365
臨時財政対策債残高	6,205	6,205	0	6,232	6,232	0	6,234	6,234	0
臨時財政対策債以外の残高	9,299	8,964	335	9,026	8,672	354	8,748	8,383	365
プライマリー・バランス	241			273			278		

6 戦略の実施に当たって

○県財政を取り巻く環境は不確定要素が多いが、本戦略に掲げる取組を着実に実施することにより、健全な財政運営を堅持しつつ、復興の総仕上げに向けラストスパートをかけるとともに、今後の県勢発展のための確固たる基盤を構築し、県民が安心して暮らせる地域づくりを実現する。

○本戦略の実施状況は、毎年度、当初予算編成と合わせて検証するとともに、中期的な財政見通しを作成・公表する。また、予算・決算・財政状況について、一層分かりやすい説明に努める。